

このニュースレターは、EPA(経済連携協定)及び、外国人看護師・介護福祉士に関する全国ニュースをダイジェストでまとめたものです。

○介護の外国人材 言葉の壁を乗り越える支援を (2019/9/7 読売新聞)

人手不足が続く介護現場で、外国人労働者は貴重な即戦力になりつつある。日本語や知識の習得などを息長く支援していくことが重要だ。

政府は4月に始まった外国人就労の新制度に基づき、介護の分野では初めて、特定技能の在留資格を認めた。

経済連携協定(EPA)の枠組みで来日したフィリピン人らで、介護福祉士の試験には合格できなかったが、約4年の研修・就労経験がある。日本になじんだ人材に働き続けてもらうのは適切だ。

EPAは10年以上の実績がある。フィリピンなど3か国から計4300人が入国した。介護福祉士に合格すれば永続的に働けるが、不合格者は帰国を余儀なくされる。語学力不足などが理由で、合格率は5割にとどまる。

政府は今回、不合格でも「合格基準点の5割以上」などの条件を満たした人には、特定技能への移行を認めることにした。

EPAでは、母国で看護や介護を学んだ人が応募し、来日後も研修を重ねる。利用者や施設側からの評価も高い。特定技能に移行した外国人についても、最長5年の在留期間で、介護福祉士の資格を取得することが期待されよう。

人材難は深刻だ。団塊の世代が75歳以上になる2025年度には、34万人の介護職員の不足が見込まれる。中長期的な視点で、幅広い人材を確保し、育成していくことが肝要である。

介護福祉士を養成する専門学校などへの留学生も増えている。複数のルートがある外国人受け入れの仕組みについて、事業者や利用者に周知すべきである。

介護現場で、とりわけ大切なのは日本語能力だ。利用者や家族と円滑に意思を通わせるため、日本語研修を充実させ、言葉の壁を取り除かなければならない。

職場の工夫も求められる。日常業務ではわかりやすい言葉を使うとともに、介護記録など文書作成を簡単

にすることが望ましい。

住まいの確保など生活面の支援も欠かせない。受け入れ事業者に課せられた責任は重い。政府は、指導を徹底する必要がある。

外国人に限らず、介護業界全体として、労働環境の改善に努めることが大事だ。重労働が多く、賃金水準も全産業平均を大きく下回る。離職が目立ち、それが職員の負担増につながっている。

政府は10月の消費増税に合わせて、ベテランの介護福祉士を対象に賃金を月8万円上乘せする。着実に処遇改善を進めるべきだ。

○言葉の壁越え正看護師に こだまホスピタル勤務 比出身ジェーデーさん(2019/9/2 石巻日日新聞)

少子高齢化で人手不足に悩む医療福祉業界では、外国人職員の受け入れに関心を寄せている。医療法人有恒会こだまホスピタル=石巻市山下町=で、平成27年度から働くフィリピン出身のカテリアル・ジェーデー・アントニィ・アルメダさん(30)は、昨年度の看護師国家試験を突破。言葉や文化の壁を越え、日本人でも難易度の高い試験を通過したのは石巻地方でも珍しい。そこには職場の支えもあり、他機関や在住外国人のモデルとなりそうだ。

ジェーデーさんは5歳のときに3つ下の弟を肝臓がんで亡くしたことをきっかけに医療の道を志した。現地で4年制看護大学を卒業後、総合病院に看護師として勤務した。

働き始めて3年目になると、より高度な看護技術の学びに意欲が高まり、10人の家族を支えていくためにも日本での就労を希望。政府間の経済連携協定(EPA)に基づいたマッチング制度に申請した。

こだまホスピタルは27年度入国分からEPAの外国人受け入れを始めた。人手不足が切迫してからは外国人職員を育てるのは難しいため、比較的マンパワーが充足している今の段階から将来を見越した手立てを講じた。

現地説明会でこだまホスピタルと縁を結んだジェーデーさんは、1年間の語学研修を経て同年12月に看護助手として就職。業務時間内に資格勉強の時間が十分に確保されることなどの条件が魅力だったという。

始めは日本語での日常会話も難しく、異国での就労は体力、精神的にも厳しさがあったという。さらに看護師試験は専門用語を含む日本語の問題を解かなくてはならず、外国人にとって資格勉強は日本人以上にハードルが高かった。

同事業団によると、EPAで27年度に看護候補者として入国した3カ国155人のうち、在留期限である3年目の29年度試験までに国家資格を取得したのは50人。決して多い数ではない。

ジェーデーさんは同僚や患者からの応援を力に変え、病院以外でも日本語教室や自宅で学習に励んだ。指導担当の阿部薫看護師長は「私たちも初の受け入れで指導に不安があったが、先行事例を取り入れながら進めていった。何より本人のやる気が高く、多くのことを吸収した」と振り返る。

27年度から毎年試験を受け、最後の機会となった29年度はわずか1点に泣いた。しかし准看護師資格を得ていたことから特例で在留期間が延長。そして4度目の挑戦で試験を突破した。

阿部師長は「人柄も良く日本人と同じように働いており、職員に良い刺激を与えている」と評価。こだまホスピタルでは、ほかにもEPAでフィリピン人の看護師候補者2人が勤務し、年内にはさらに看護と介護福祉士候補者で計4人、ベトナム人技能実習生5人を受け入れる予定。阿部師長はジェーデーさんに対して「外国人職員の教育も先導してくれれば」と期待していた。

正看護師として新たな道を歩み出したジェーデーさんは「本当にみんなのおかげ」と感謝する。試験勉強から開放され、以前よりも時間にゆとりはできた。しかし「私のモットーは『ネバー・ギブアップ』。事務作業やコミュニケーションのため、もっと日本語を勉強したい。どんな状況でも対応できる良い看護師を目指したい」と意欲を見せていた。

**○外国人職員定着進む ユニットリーダー担う EPA
元候補生も(2019/9/18 高齢者住宅新聞)**

社会福祉法人千里会(横浜市)は、2009年以来、EPAにより主にインドネシアから介護福祉士候補生を受入れ続け、今日では特養の外国人間のリーダー、さらにはユニットリーダーとして活躍する人材も複数存在するなど、着実に定着を進めている。

特別養護老人ホーム2施設、保育所などを運営する千里会は、2009年以来毎年、EPAによりインドネシア人を中心に介護福祉士候補生を受入れてきた。19年までで累計80名。現在、候補生と資格取得者を合わせ49名が新横浜パークサイドホーム、第2新横浜パークサイドホームの2つの特養で働く。個室ユニット型の後者では4名のインドネシア人職員がユニットリーダーを務めるなど、同法人で外国人職員は既にマネジメントを担う一翼になっている。

09年に候補生8名を受入れた際、まず大切なのは資格取得者を出すことだった、と牧野裕子法人統括部長は話す。「安心感が出て一つの目標になりますし、結果が見えることで関係がきっちりできてくる、と思いました。」(中略)

初年度に受入れ国家試験を受けた7名のうち5名が合格。資格取得者から今度は現場でリーダーになる人も出て、その人らが新たに来る外国人も現場で導く立場に立つ、という循環が作り出されている。「リーダーには、日本語の理解力があり、駄目なことは駄目と伝えられるリーダーシップが取れる人を選んでいきます」(牧野法人統括部長)。

利用者やその家族とこれまでに大きなトラブルはなく、むしろ「『外国人の方がやさしい』『ていねい』と言われることもあります」と牧野法人統括部長。「ただそれは、きちんと教えられる日本人もいてこそ。わかりやすい説明、話し方が日本人職員もできているのだと思います」(後略)

一般社団法人
外国人看護師・介護福祉士支援協議会

〒102-0083 東京都千代田区麹町 2-12-1
VORT 半蔵門ビル 6階
TEL : 03-6666-8163 FAX : 03-3221-4717
E-mail : zen-kangokaigo@jiaec.jp

担当 : 伊藤、小中
©一般社団法人
外国人看護師・介護福祉士支援協議会
無断複製・転載を禁ず